

## 第21期 決算公告

あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長 田中 英治

### 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>117,331</b>	<b>流動負債</b>	<b>51,332</b>
現金及び預金	68,145	関係会社短期借入金	30,000
前払費用	3,794	預り金	2,382
未収委託者報酬	28,467	未払金	3,283
未収収益	37	未払手数料	9,830
立替金	9,534	未払費用	1,608
未収消費税等	7,351	未払法人税等	4,227
<b>固定資産</b>	<b>0</b>	<b>固定負債</b>	<b>0</b>
有形固定資産	0	資産除去債務	0
建物附属設備	0		
器具備品	0		
		<b>負債合計</b>	<b>51,332</b>
		<b>純資産の部</b>	
		株主資本	65,999
		資本金	425,000
		資本剰余金	176,629
		資本準備金	170,000
		その他資本剰余金	6,629
		利益剰余金	△535,630
		その他利益剰余金	△535,630
		繰越利益剰余金	△535,630
		<b>純資産合計</b>	<b>65,999</b>
<b>資産合計</b>	<b>117,331</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>117,331</b>

## 損益計算書

〔 自 2019年 4 月 1 日  
至 2020年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	68,372	
運用受託報酬	67	68,440
営業費用及び一般管理費		
営業費用	57,823	
一般管理費	273,731	331,554
営業損失		263,114
営業外収益		
為替差益	-	
雑収入	6	6
営業外費用		
支払利息	299	
雑損失	-	299
経常損失		263,407
特別利益		
受贈益	-	-
特別損失		
本社移転費用	-	
減損損失	1,855	1,855
税引前当期純損失		265,262
法人税、住民税及び事業税		265
当期純損失		265,528

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2019年 4 月 1 日  
至 2020年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2019年4月1日 残高	330,000	75,000	6,629	81,629	△270,101	△270,101	141,527	141,527
事業年度中の 変動額								
増資	95,000	95,000		95,000			190,000	190,000
当期純損失					△265,528	△265,528	△265,528	△265,528
事業年度中の 変動額合計	95,000	95,000	-	95,000	△265,528	△265,528	△75,528	△75,528
2020年3月31日 残高	425,000	170,000	6,629	176,629	△535,630	△535,630	65,999	65,999

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）ならびに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）により作成しております。

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

#### 2. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結完全支配関係を有する法人はないため、連結納税制度の適用はありません。

### II. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。なお、これによる影響はありません。

### III. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

器具備品	37 千円
------	-------

### IV. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高	21,677 千円
----------	-----------

営業取引以外の取引高	299 千円
------------	--------

### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	7,280 株	380 株	－株	7,660 株

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

株主割当増資（新株の発行）による増加 380 株

## VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(*2)	319,619	千円
未確定債務	142	千円
減損損失	2,199	千円
その他	5	千円
繰延税金資産小計	321,967	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*2)	△319,619	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,347	千円
評価性引当額小計(*1)	△321,967	千円
繰延税金資産合計	－	
繰延税金負債	－	
繰延税金資産の純額	－	

(\*1) 評価性引当額が76,749千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が77,022千円増加したことに伴うものであります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（2020年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	82,575	－	71,127	－	－	165,917	319,619
評価性引当額	△82,575	－	△71,127	－	－	△165,917	△319,619
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益並びに立替金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に従い、常に取引先毎の残高を把握し、管理に万全を期

す体制をとっております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価	差額
(1) 現金及び預金	68,145	68,145	—
(2) 未収委託者報酬	28,467	28,467	—
(3) 立替金	9,534	9,534	—
(4) 関係会社短期借入金	(30,000)	(30,000)	—
(5) 未払金	(3,283)	(3,283)	—
(6) 未払手数料	(9,830)	(9,830)	—

(※) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 立替金、(4) 関係会社短期借入金、(5) 未払金、並びに(6) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	8,616円
1株当たり当期純損失	36,013円

## IX. 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の 所有（被所有 者）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	i ホールディングス(株)	被所有 直接 60%	資金の借入 増資 役員の兼任	株主割当増資（注2）	114,000	—	—
				短期借入金	30,000	関係会社 短期借入金	30,000
				借入金利息（注3）	299	未払費用	299
	あい証券(株)	被所有 直接 40%	増資 転貸借契約	株主割当増資（注2）	76,000	—	—
				不動産賃借料（注4）	20,924	前払費用	1,918
				水道光熱費	730	—	—
				消耗器具備品費	22	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等の内容

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株主割当による新株の発行を1株につき500千円で行ったものであります。
3. 市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 事務所の賃借料は、市場価格を勘案し決定しております。

## X. その他

1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。